

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,418	34.4	2,988	659.8	3,074	530.4	1,689	864.6
23年3月期第3四半期	13,706	△5.3	393	247.1	487	159.9	175	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,675百万円 (898.8%) 23年3月期第3四半期 167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	111.15	—
23年3月期第3四半期	11.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,585	—	28,677	—	82.9	—
23年3月期	32,066	—	27,344	—	85.3	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 28,677百万円 23年3月期 27,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	32.6	3,500	375.2	3,600	314.5	1,900	467.4	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	16,357,214 株	23年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,164,594 株	23年3月期	1,124,278 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,198,748 株	23年3月期3Q	15,232,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P3「1. 当期四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(決算資料の入手方法)

決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復の途上にあるものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや大幅な円高の継続等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が東日本大震災の被災地域においては応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、低調ながら持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のなか、当社グループは東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、民間設備投資の一部に緩やかな回復の兆しがみられるなか、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大してまいりました。一方で、「スーパーハウス. jp」の一部リニューアルや、海外進出をさらに推進することを目的として4月に海外準備室を開設すると同時に、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加やレンタル単価の持ち直しに加え、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築も堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は184億1千8百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は29億8千8百万円（前年同期比659.8%増）、経常利益は30億7千4百万円（前年同期比530.4%増）、四半期純利益は16億8千9百万円（前年同期比864.6%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、東日本大震災の復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅建設や震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。また、紀伊半島豪雨災害に伴う応急仮設住宅や東日本大震災に伴う応急仮設住宅の寒さ対策工事にも取り組んでまいりました。一方で、一般建築市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の生産体制構築にも努め、大規模建築物にも対応できる体制に一步前進したことにより収益の拡大に貢献いたしました。また、Web事業部では「スーパーハウス. jp」のリニューアルを行い、ハウス関連商品の拡充とWeb上キャンペーンを行うことで認知度を向上させ、開設2年目で黒字化を果たしました。

以上の結果、レンタルについては、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加に加え、一般的な需給改善と昨年後半から進めている値戻しによりレンタル単価が持ち直したことで売上高は前年同期を上回りました。また、販売については、応急仮設住宅建設や寒さ対策工事に加え、新規先営業強化による新棟・中古販売の増大と、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は172億8千8百万円（前年同期比42.5%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え、粗利益率の改善、全社的なコストダウン及び効率化の継続実施の結果、31億2百万円（前年同期比449.8%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事が低調に推移するなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設機械の中古販売が第4四半期にずれ込んだことや昨年9月に建設資材の在庫販売を終了した影響により、当事業の売上高は11億2千9百万円（前年同期比28.1%減）、また、粗利益率の改善及びコストダウンの継続実施の結果、営業利益は4千7百万円（前年同期の営業損失は4千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億4千1百万円増加し、153億7千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億1千8百万円、受取手形及び売掛金が6億6千4百万円、信託受益権が5億7千6百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が4億1千9百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し、192億1千3百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が4億6千1百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千8百万円増加し、345億8千5百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加し、56億1百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が9億3千4百万円、未払法人税等が9億2百万円、買掛金が3億5百万円それぞれ増加した一方、ファクタリング未払金が8億5千7百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、3億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千5百万円増加し、59億7百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円増加し、286億7千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より22億1千8百万円増加し、68億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億7千4百万円（前年同期比337.1%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が30億8千6百万円、減価償却費が23億1千9百万円、たな卸資産の減少額が3億3千9百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が18億6千9百万円、売上債権の増加額が6億6千4百万円、仕入債務の減少額が5億8千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億1千3百万円（前年同期比938.5%増）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億5千1百万円、定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は信託受益権の増加額が5億7千6百万円、社用資産の取得による支出が2億3千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億4千1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額が3億4百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	6,920
受取手形及び売掛金	5,248	5,912
商品及び製品	1,650	1,231
仕掛品	26	46
原材料及び貯蔵品	256	315
繰延税金資産	163	124
信託受益権	—	576
関係会社短期貸付金	50	50
その他	143	206
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	12,229	15,371
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,277	9,816
建物及び構築物（純額）	1,606	1,567
土地	6,703	6,691
建設仮勘定	7	12
その他（純額）	122	115
有形固定資産合計	18,717	18,204
無形固定資産	141	117
投資その他の資産		
長期預金	200	100
投資有価証券	212	241
敷金及び保証金	373	370
繰延税金資産	169	157
その他	32	39
貸倒引当金	△10	△17
投資その他の資産合計	978	891
固定資産合計	19,836	19,213
資産合計	32,066	34,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	1,356
ファクタリング未払金	2,481	1,624
未払法人税等	266	1,168
賞与引当金	182	103
役員賞与引当金	31	35
資産除去債務	2	2
その他	376	1,311
流動負債合計	4,391	5,601
固定負債		
退職給付引当金	54	47
長期未払金	70	70
負ののれん	58	42
資産除去債務	70	68
その他	77	77
固定負債合計	330	306
負債合計	4,722	5,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,594	21,979
自己株式	△698	△735
株主資本合計	27,338	28,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△8
その他の包括利益累計額合計	5	△8
純資産合計	27,344	28,677
負債純資産合計	32,066	34,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,706	18,418
売上原価	8,686	10,783
売上総利益	5,019	7,634
販売費及び一般管理費	4,626	4,645
営業利益	393	2,988
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取割引料	—	5
受取賃貸料	40	39
譲受関連収益	27	10
負ののれん償却額	15	15
雑収入	11	11
営業外収益合計	98	86
営業外費用		
雑損失	4	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	487	3,074
特別利益		
固定資産売却益	0	20
賞与引当金戻入額	12	—
長期未払金戻入額	0	—
特別利益合計	14	20
特別損失		
固定資産処分損	46	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
特別損失合計	85	8
税金等調整前四半期純利益	417	3,086
法人税、住民税及び事業税	188	1,335
法人税等調整額	53	60
法人税等合計	241	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,689
四半期純利益	175	1,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△14
その他の包括利益合計	△7	△14
四半期包括利益	167	1,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	1,675
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417	3,086
減価償却費	2,379	2,319
貸与資産の売却原価	118	214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	3
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
固定資産処分損益(△は益)	46	△11
貸与資産の取得による支出	△1,910	△1,869
売上債権の増減額(△は増加)	42	△664
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	339
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△580
負ののれん償却額	△15	△15
その他	78	740
小計	1,081	3,567
保険金の受取額	—	40
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△359	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
社用資産の取得による支出	△53	△236
社用資産の売却による収入	3	151
投資有価証券の取得による支出	—	△2
信託受益権の純増減額(△は増加)	—	△576
子会社株式の取得による支出	△32	△50
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△36
配当金の支払額	△304	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	4,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547	6,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,135	1,570	13,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3
計	12,138	1,571	13,709
セグメント利益又は損失（△）	564	△45	519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	519
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△125
四半期連結損益計算書の営業利益	393

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,288	1,129	18,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3
計	17,291	1,129	18,421
セグメント利益	3,102	47	3,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,150
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△161
四半期連結損益計算書の営業利益	2,988

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。